



# 新たな取組・企業発共助推進事業 ～その1～

## はじめに

埼玉県は日本一の共助県づくりを実現するため、新たな取組にチャレンジしています。企業から発信された**共助のアイデア**を県がつなぎ役となり、NPOや自治体などとマッチングし、具体的な事業を生み出しています。

## 企業発共助推進事業とは

地域の一員として企業や働く世代が取り組む共助の活動を支援し、民間の発想を活かした効率的・継続的な共助社会づくりを推進する事業です。

共助のアイデアで地域貢献をお考えの企業様は、県共助社会づくり課まで御連絡ください。

埼玉県共助社会づくり課（県庁第三庁舎3階）  
電話：048-830-2828  
メール：a2835-03@pref.saitama.lg.jp

## 企業発の課題解決プロジェクトの例

### ◆空き家の有効活用

企業名：ポラスグループ中央グリーン開発㈱  
協働者：特定非営利活動法人すぎとSOHOクラブ  
日本工業大学 生活環境デザイン学科  
足立 真教授・勝木祐仁准教授

杉戸町にある「いきがいサロン」は、NPO法人すぎとSOHOクラブ（以下、すぎとSOHO）が空き家を活用したシニア向けコミュニティスペースです。高齢者が住み慣れた地域で、いきがいをもって健康で楽しく暮らしていくために、趣味やサークル活動の発表の場として使っています。

今回、この地域のふれあい拠点に新たな風が送り込まれました。住宅事業を展



いきがいサロン

開する企業として空き家の活用に貢献したいと考えていたポラスグループ中央グリーン開発㈱から、



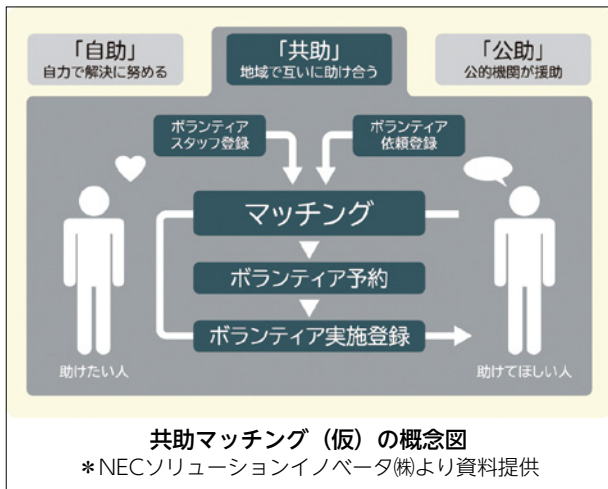
モデルハウスで使用していた“システムキッチン”が寄贈されたのです。これを活用して「いきがいサロン」のキッチンスペースをリノベーションするプロジェクトが始まりました。すぎとSOHOが中心となり、10月に「いきがいサロン」で地域住民の勉強会を行いました。地域に必要な多世代共助の場をつくるため、活発な意見交換が行われました。12月のワークショップでも議論を重ね、絆を深めました。地域住民の夢や希望がたくさん詰まったリノベーションです。新たに世代を超えた交流の場を創出し、誰もが気軽に立ち寄れる地域の拠点につなげていきます。

### ◆共助マッチングのシステム化

企業名：NEC ソリューションイノベータ㈱  
協働者：文京学院大学 人間学部人間福祉学科  
梶原 隆之 准教授  
三井住友海上火災保険㈱  
埼玉県共助社会づくり課

日常生活において、自身の力（自助）だけでは対応できない課題が出てきた場合、住民同士の助け合い（共助）によって解決していく必要があります。

共助マッチングのシステム化は、「ちょっと助けて欲しい人」と「ちょっと助けてたい人」が気軽につながる仕組みをICT（情報通信技術）で実現したいというNECソリューションイノベータの社員たちの熱い思いからスタートしました。産官学が協働し、それぞれの強みを活かして、共助社会のプラットフォームづくりを目指します。



このようなシステムが実現すれば、パソコンやスマートフォンから気軽にボランティアの依頼や参加ができるようになります。そして、地域社会の担い手が継続的に増えることはもちろん、今までボランティアを経験したことがない人が参加してくれることも期待できます。すべての人がいきいきと暮らせる社会を目指し、ICTでご近所パワーを結集し、共助社会の実現につなげていきます。

## 地方共助社会づくり懇談会 in埼玉

期 日	平成28年2月5日 (金) 13:30~16:00
場 所	さいたま商工会議所会館2階ホール (さいたま市浦和区高砂3-17-15)
テーマ	継続的な共助社会のためにできること
内 容	基調講演 パネルディスカッション
主 催	内閣府・埼玉県 *原則、事前申し込み必要

時代の流れと共にNPOを取り巻く環境は急激に変化しています。NPOが時代の流れや変化に乗り、先を見通して地域課題の解決に取り組むためには、新たな人材や活動資金の獲得など、事業運営の方法を柔軟に見直していく必要があります。

NPOが単独で地域課題に向き合うのではなく、金融機関や企業、行政などの協働が求められています。

継続的な共助社会づくりを進めていくためにできることを、講演やパネルディスカッションを通して、考えていきます。

詳しくはこちらを御覧ください。

<http://www.saitamaken-npo.net/html/jyosei-seminar/27josei/>

## 共助の担い手の掘り起こし

県では「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結している金融機関職員を対象とした学びの場を今年度、3回実施しました。働く世代が地域活動に参加できるように、今後も働きかけていきます。(詳しくはぶぎんレポート11月号NO.193を御覧ください。)

さらに、地域活動の参加につながるヒントがたくさん得られる冊子「地域で活かす 私 の力 地域デビュー」を発行しました。武蔵野銀行など上記の協定を締結した8金融機関の店舗をはじめ、県の各地域振興センターや市町村の市民活動サポートセンター等で配布しています。地域の活性化に向けて、是非、御活用ください。(詳しくはぶぎんレポート1月号NO.195を御覧ください。)

## おわりに

NPO、金融機関、企業、教育機関、行政など、様々な分野が複合的につながりましょう。そして、それぞれの得意分野で連携を強化して活動していきましょう。

(埼玉県共助社会づくり課)